

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月23日

上場会社名 株式会社ジャパンエナジー

上場取引所

コード番号 5014

東京,大阪,名古屋,福岡,札幌

(URL http://www.j-energy.co.jp)

問合せ先

本社所在都道府県 東京都

責任者役職名 総務・人事部門主席(広報担当)池内基治
氏名 経営企画部門 主席(管理担当)杉内清信

TEL(03) 5573-6100

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,083,352	5.2	27,748	70.4	25,405	66.8
13年3月期	2,197,612	13.2	93,677	247.7	76,484	586.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	306	99.4	0.27		0.2	1.4	1.2
13年3月期	49,542		45.31	45.11	33.4	4.1	3.5

(注) 持分法投資損益 14年3月期 6,387百万円 13年3月期 2,564百万円

期中平均株式数(連結) 14年3月期 1,113,862,019株 13年3月期 1,093,444,984株

会計処理の方法の変更 有

売上高,営業利益,経常利益,当期純利益におけるパーセント表示は,対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,695,883	181,453	10.7	162.91
13年3月期	1,838,575	181,242	9.9	162.71

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 1,113,826,586株 13年3月期 1,113,879,244株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	129,894	29,729	159,346	91,409
13年3月期	120,673	7,679	220,192	141,718

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 9社 持分法(新規) 3社(除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	1,040,000	15,000	5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

現在,日鉱金属株式会社との間で共同持株会社設立後の事業運営体制についての検討を行う中で,次期の業績見通し等の取り纏めも進めております。通期については共同持株会社の見通しとして,別途発表する予定です。

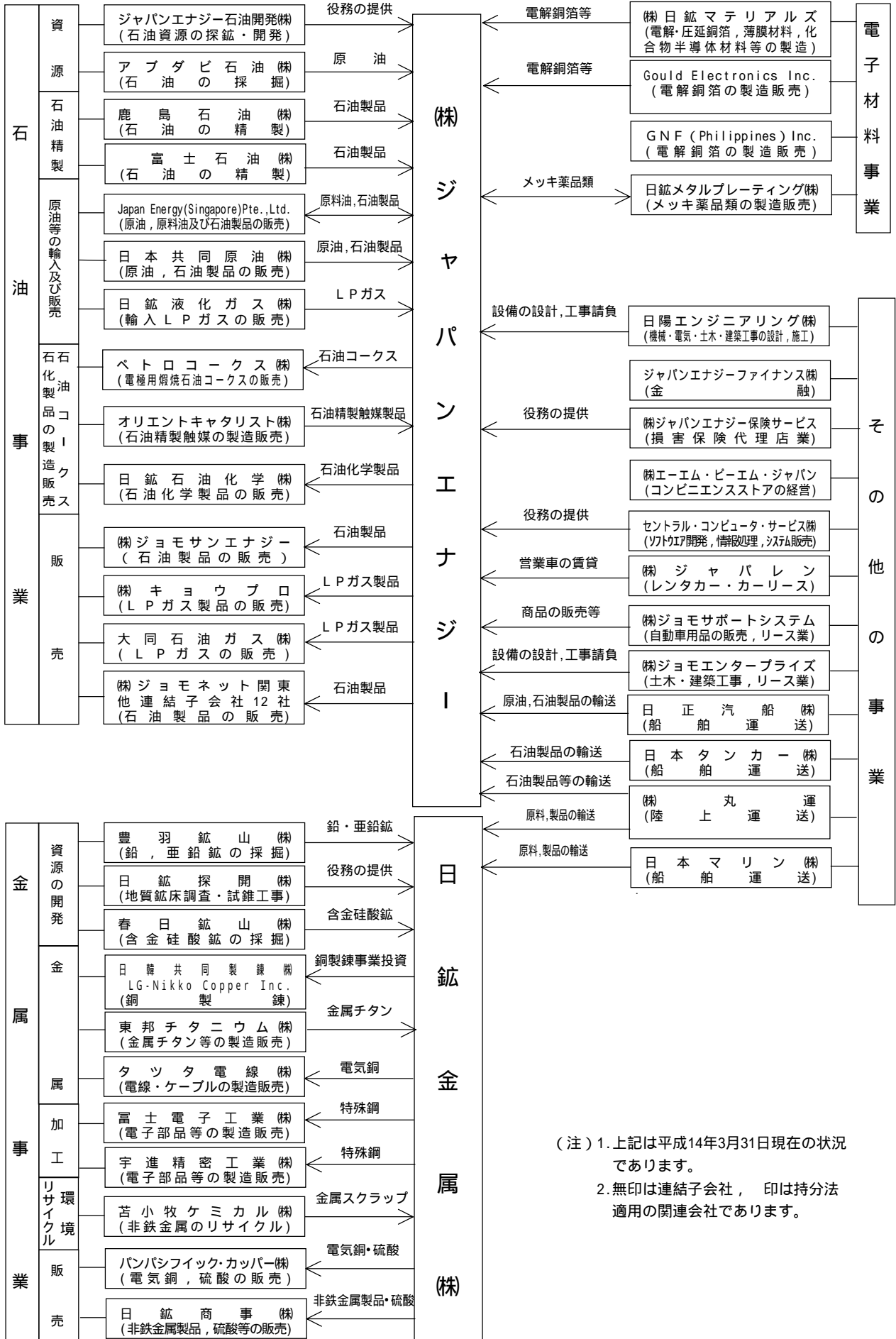
1. 企業集団の状況

当社の連結対象会社は76社、持分法適用会社は11社であります。当社及びこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業（運送事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、情報サービス事業、自動車用品の販売事業、エンジニアリング事業、不動産事業等）を営んでおります。

当社及び各関係会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業	区分	主な事業内容	主要な会社	
			連結会社	持分法適用会社
石油事業	石油資源	石油、天然ガス等の石油資源の開発及び採掘	当社、ジャパンエナジー石油開発(株)	アブダビ石油(株)
	石油精製	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の生産	当社、鹿島石油(株)	富士石油(株)
	石油販売	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の販売	当社、(株)ジョモリテールサービス、共丸(株)、(株)ジョモネット札幌、(株)ジョモネット秋田、(株)ジョモネット東北、(株)ジョモネット北関東、(株)ジョモネット関東、(株)ジョモネット東海、(株)ジョモネット京都、(株)ジョモネット関西、(株)ジョモネット山陽、(株)ジョモネット九州、富士油(株)、(株)ジョモ・サンエナジー、日鉱液化ガス(株)、(株)キョウプロ、大同石油ガス(株)	
	その他	石油化学製品等の生産・販売、その他	当社、日鉱石油化学(株)、日本共同原油(株)、鹿島石油(株)、ペトロコークス(株)、オリエントキャタリスト(株)、Japan Energy(Singapore)Pte.,LTD	
金属事業	金属資源	銀、亜鉛、鉛等の金属資源の開発及び採掘	豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、日鉱探開(株)	ジェコ(株)、Minera Los Pelambres
	金属	銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の生産・販売	日鉱金属(株)（東証1部）、日鉱商事(株)、日韓共同製錬(株)、パンパシフィック・銅(株)	東邦子タニウム(株)（東証2部、大証2部） タツタ電線(株)（東証1部、大証1部） LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売	日鉱金属(株)、富士電子工業(株)、日鉱商事(株)宇進精密工業(株)、Nippon Precision Technology(Malaysia)Sdn Bhd	
	環境リサイクル	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	日鉱金属(株) 苫小牧ケミカル(株)	日鉱三日市リサイクル(株)
電子材料事業	電子材料	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の生産・販売	当社、(株)日鉱マテリアルズ、日鉱メタルプレーティング(株)、Gould Electronics Inc.、GNF(Philippines) Inc.	AMIS Holdings, Inc.
その他の事業	その他	船舶運送、陸上運送	日正汽船(株)、日本タンカー(株)、日本マリン(株)	(株)丸運（東証1部）
		エンジニアリング	日陽エンジニアリング(株)、鹿島エンジニアリング(株)、オートマックス(株)、(株)ジョモエンタープライズ	
		コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品の販売、情報サービス、金融、不動産、その他	当社、(株)イーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジャパレン、(株)ジョモサポートシステム、セントラル・コンピュータ・サービス(株)、ジャパンエナジーファイナンス(株)、(株)ジャパンエナジー保険サービス、Irvine Scientific Sales Co., Inc.	(株)エヌ・ケー・キューレックス

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成14年3月31日現在の状況であります。
2. 無印は連結子会社, 印は持分法適用の関連会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの事業は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業という、それぞれ事業特性・成長ステージの異なる領域により構成されます。当社は、激変する事業環境に迅速かつ的確に対応し、グループの経営資源を有効に活用するとともに、それぞれの事業特性を最大限に活かすことによってグループ企業価値の最大化を図ることとしております。この基本方針のもと、当社及び日鉱金属株式会社は、石油、金属及び電子材料を中核事業として、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指し、株主総会の承認等所定の手続きを経たうえで、本年9月、共同持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立することとしました。当社及び当社グループは、エネルギー、非鉄金属素材、電子材料等の安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献しつつ、21世紀における継続的発展を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、先行き不透明な我が国の経済情勢のもと、依然として厳しい状況が続いております。我が国経済のグローバル化が急速に進展し、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の早期構築が求められております。当社は、新日鉱ホールディングス株式会社のもと、日鉱金属株式会社及び株式会社日鉱マテリアルズとともに、グループの中核事業会社として、それぞれの事業特性に応じ、経営効率及び収益性の向上を図ることにより、グループ企業価値の最大化を実現してまいります。当社においては、平成13年度を最終年度とする「第2次経営変革計画」を全社一丸となって推進し、人員のスリム化及び全般にわたるコスト削減を中心とする収益の改善、有利子負債の削減等、おおむね所期の目標を達成しました。今後も、新たなグループ経営体制の構築に向けて全力を傾注しつつ、業績の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

セグメント別には次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業においては、「第2次経営変革計画」のもと、精製コストを1キロリットル当たり約1,700円まで削減する一方、販売コストの削減と販売体制の強化を行うなど、収益構造の変革のための諸施策を実施しております。昨年6月、当社知多製油所（愛知県）原油処理設備（処理能力日量10万バレル）及びその関連設備を休止したことにより、グループ製油所の稼働率向上と更なる精製コストの削減を実現しました。販売については、お客様のニーズの高いセルフサービス方式のサービスステーションの設置に当期から本格的に取り組むとともに、本年3月末、ビー・ピー・ジャパン株式会社から、ショッピングモールに併設されたセルフサービスステーション21箇所を買収するなど、販売網の充実を図りました。また、「Value 5」での店舗展開に加え、美容院やコインランドリーとの併設等新業態店舗にも積極的に取り組むなど、販売力強化のための諸施策を展開しております。

昭和シェル石油株式会社との提携については、精製、物流などの分野において事業の共同化を一層推進しました。また、子会社である鹿島石油株式会社との間で、本年4月、人事一元化を実施するなど、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたる更なる一体運営を推進しております。

石油資源開発については、平成11年の基礎調査により天然ガスの存在が確認された三陸沖の鉾区について、昨年8月、地質構造解明のための音波探査を行いました。

（金属事業）

日鉾金属株式会社を中心とする金属事業については、一段と厳しさを増す国際競争の時代のなか、将来を見据えた経営戦略に基づき、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進しております。

銅製錬事業においては、既に提携関係にある三井金属鉱業株式会社並びにL G - ニッコー・カッパー社（韓国法人）との連携を一段と深めることとしており、とりわけ、三井金属鉱業株式会社との間では、両社銅製錬事業の競争力を一段と強化するとの観点から、従来の原料調達、販売、技術開発、市場開拓などに加え、生産面についても提携の可能性を早期に追求していくこととしております。また、より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組むとともに、海外の優良資源開発プロジェクト参加による銅原料調達の一段の長期安定化及び投資リターン確保等を鋭意推進しております。

金属加工事業においては、国内において、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しており、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国上海市に金属加工製品の加工・販売会社、上海日鉾金属有限公司を設立するなど、東アジアでの営業基盤の拡大・強化を図っております。

（電子材料事業）

当社及び製造子会社である株式会社日鉾マテリアルズを中心とする電子材料事業については、本年に入り需要が回復を見せ始めているものの、昨年来のIT（情報技術）関連産業の不振による影響が大きく、現状の事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、エレクトロニクス関連産業は、中長期的には伸長が期待される分野であり、米子会社のグールド・エレクトロニクス社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しつつ、収益の改善・強化を図ってまいります。また、新日鉾ホールディングス株式会社設立後、当社電子材料部門を株式会社日鉾マテリアルズに移管し、製販一体の体制を構築することとしております。

（その他の事業）

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開を視野に入れた事業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、前期から、グループ会社を含めた事業分野ごとの収益責任を一層明確にするため、連結ベースでの業績管理制度を導入しました。また、同制度の導入に当たり、総資産の効率性の追求とキャッシュ・フローの改善に重点を置いた「CFROA」という指標を新たに採用し、平成 14 年度においてCFROA 6 パーセント以上を達成することを目標としております。

(4) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな変動を受けやすい当社の事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、研究開発投資や製造設備等の資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成 11 年 6 月、執行役員制及び執行部門制を導入しました。各執行部門長への権限委譲を中心とした業務運営システムの整備により、各執行部門の機動力が大幅にアップするとともに、意思決定の迅速化、業務運営の効率化及び責任体制の明確化が図られてきております。コーポレート・ガバナンスの充実・強化への要請は、社会、市場等から益々高まっており、本年 9 月に設立する持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」においても、当社グループにおける経営管理機能の整備・充実に一層努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における我が国経済は、世界経済の同時的な減速が進行するなか、個人消費の低迷、生産及び輸出の落ち込みに加え、民間設備投資が大幅に減少し、完全失業率が高水準で推移するなど、デフレスパイラルに陥る危険をはらみつつ、全体として厳しい状況が続きました。円の対米ドル相場は、年度前半からおおむね120円台で推移しましたが、12月以降我が国景気の一層の後退懸念等を背景に円安が進行し、期末には133円25銭となりました。通期平均では約125円と、前期の約111円に比べ大幅な円安となりました。原油市況は、ドバイ原油でみると、8月まではバーレル当たり25ドル前後で推移したものの、9月の米国での同時多発テロ事件後の急激な需要減少により急落し、11月には15ドル台となりました。12月以降は産油国の減産合意などで反転し、期末には24ドル台まで上昇しました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映して低下しました。

こうした状況のもと、当期の連結売上高は対前期比5.2パーセント減の2兆834億円、営業利益は対前期比70.4パーセント減の277億円、経常利益は対前期比66.8パーセント減の254億円、当期純利益は前期の495億円に対して3億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(石油事業)

燃料油の国内需要は、ガソリン等は増加したものの、ナフサ、灯油、軽油及び重油が減少し、総体として前期を下回りました。製品市況は、原油価格を反映し低下しました。潤滑油、LPガス及び石油化学製品は、需要は減少し、製品価格は低下しました。

こうした状況のもと、売上高は対前期比2.6パーセント減の1兆6,221億円、営業利益は対前期比68.3パーセント減の137億円となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は、IT（情報技術）不況の影響を受けて主要需要先の電線業界向けや伸銅業界向けが低調に推移し、製品価格は国際価格の下落に伴い低下しました。金属加工製品の需要についても、IT関連分野の低迷により、伸銅品、特殊鋼製品ともに大幅に減少しました。

こうした状況のもと、売上高は前期並みの2,654億円、営業利益は対前期比57.8パーセント減の86億円となりました。

(電子材料事業)

主要製品である電解銅箔、圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか）、化合物半導体材料等については、販売量はIT関連の需要低迷に伴い大幅に減少し、製品価格は総体として下落しました。

また、平成12年12月に米国半導体事業子会社を譲渡したこともあり、売上高は対前期比54.3パーセント減の601億円、営業損益は前期の204億円の利益に対して33億円の損失となりました。

(その他の事業)

コンビニエンスストアを運営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、都心部を中心に、積極的な店舗展開を進めており、本年3月末のチェーン総店舗数は1,337店となりました。株式会社ジャパレンも、レンタカーのインターネットによる即時予約体制や中古車販売事業の強化など、積極的な事業展開を行っております。

これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は前期並みの1,358億円、営業利益は対前期比9.7パーセント減の87億円となりました。

当期の当社利益処分

当社の当期の株主配当金については、企業基盤の安定、強化と今後の厳しい経営環境に備える必要があることから、前期と同じく、1株につき3円とすることとしました。

次期の見通し

現在、日鉱金属株式会社との間で共同持株会社設立後の事業運営体制についての検討を行う中で、次期の業績見通し等の取り纏めも進めております。次期の見通しについては共同持株会社の見通しとして、別途発表する予定です。

(2) 財政状態

当期の概況

当期も引き続き資産の圧縮と有利子負債の削減に努めた結果、総資産は対前期末比 1,427 億円減の 1 兆 6,959 億円、有利子負債は対前期末比 1,304 億円減の 8,928 億円となりました。

また、有利子負債から手許流動性を控除した純有利子負債ベースでは、当期は 371 億円削減し、平成 10 年度からの累計で 2,271 億円削減しました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 509 億円、売上債権の減少 843 億円等により 1,299 億円のプラス（前期は 1,207 億円のプラス）、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により 297 億円のマイナス（前期は 77 億円のプラス）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の減少等により 1,593 億円のマイナス（前期は 2,202 億円のマイナス）となりました。これらにより、現金及び現金同等物は、対前期末比 503 億円減の 914 億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに利息の支払額を加算し、事業維持に必要な投資を差し引いたフリーキャッシュ・フローは 1,035 億円となり、これを総資産から運転負債を差し引いた修正後総資産 1 兆 5,173 億円で除した値（CFROA）は 6.8 パーセント（前期は 8.1 パーセント）となりました。

次期の見通し

財政状態の次期の見通しについても、業績見通しと同様に、共同持株会社の財政状態の見通しとして、別途発表する予定です。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	(1,695,883)	(100.0)	(1,838,575)	(100.0)	(142,692)
流動資産	613,974	36.2	773,016	42.0	159,042
現金及び預金	84,426		74,843		9,583
受取手形及び売掛金	224,303		304,882		80,579
有価証券	5,103		15,031		9,928
たな卸資産	222,583		241,037		18,454
その他	79,501		139,180		59,679
貸倒引当金	1,942		1,957		15
固定資産	1,081,909	63.8	1,065,559	58.0	16,350
有形固定資産	666,257		669,281		3,024
建物、構築物及び油槽	176,046		178,332		2,286
機械装置及び運搬具	149,543		155,564		6,021
土地	307,027		308,013		986
その他	33,641		27,372		6,269
無形固定資産	106,035		91,961		14,074
投資その他の資産	309,617		304,317		5,300
投資有価証券	165,273		173,209		7,936
その他	148,011		133,387		14,624
貸倒引当金	3,667		2,279		1,388
資産合計	1,695,883	100.0	1,838,575	100.0	142,692
(負債の部)	(1,448,556)	(85.4)	(1,605,172)	(87.3)	(156,616)
流動負債	746,650	44.0	829,895	45.1	83,245
支払手形及び買掛金	205,827		243,727		37,900
短期借入金	325,045		395,104		70,059
1年内償還予定の社債	20,200		12,054		8,146
未払金	119,965		97,805		22,160
その他	75,613		81,205		5,592
固定負債	701,906	41.4	775,277	42.2	73,371
社債	63,560		75,260		11,700
長期借入金	484,041		540,802		56,761
再評価に係る繰延税金負債	35,211		35,078		133
退職給付引当金	57,643		57,682		39
修繕引当金	14,152		13,641		511
その他	47,299		52,814		5,515
(少数株主持分)	(65,874)	(3.9)	(52,161)	(2.8)	(13,713)
(資本の部)	(181,453)	(10.7)	(181,242)	(9.9)	(211)
資本金	87,583	5.2	87,583	4.8	-
資本準備金	47,021	2.8	47,021	2.6	-
再評価差額金	58,733	3.4	58,874	3.2	141
連結剰余金	19,826	1.2	18,268	1.0	1,558
その他有価証券評価差額金	2,974	0.2	8,744	0.5	5,770
為替換算調整勘定	4,977	0.3	2,712	0.2	7,689
自己株式	9	0.0	0	0.0	9
負債、少数株主持分 及び資本の部	1,695,883	100.0	1,838,575	100.0	142,692

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減	
			金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売 上 高	2,083,352	100.0	2,197,612	100.0	114,260	
		売 上 原 価	1,860,747	89.3	1,898,487	86.4	37,740	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	194,857	9.4	205,448	9.3	10,591	
		営 業 利 益	27,748	1.3	93,677	4.3	65,929	
	損 益 の 部	営 業 外 損 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,523		6,740		783
			為 替 差 益	1,384		3,697		2,313
			連 結 調 整 勘 定 償 却 額	3,713		3,511		202
			持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,387		2,564		8,951
			投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2,081		2,081
			支 払 利 息	19,500		26,212		6,712
投 資 有 価 証 券 評 価 損			-		3,481		3,481	
	そ の 他 の 損 益	1,850		965		885		
	営 業 外 損 益 計	2,343	0.1	17,193	0.8	14,850		
	経 常 利 益	25,405	1.2	76,484	3.5	51,079		
特 別 損 益 の 部		固 定 資 産 売 却 益	1,857		690		1,167	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,051		-		3,051	
		米 国 子 会 社 事 業 売 却 関 連 益	-		21,927		21,927	
		退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額	1,286		-		1,286	
		固 定 資 産 除 却 損	6,656		12,170		5,514	
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,595		-		1,595	
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,965		-		4,965	
		構 造 改 革 関 連 費 用	8,361		7,425		936	
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,350		2,739		1,389	
		訴 訟 和 解 金	-		1,369		1,369	
		修 繕 引 当 金 繰 入 額	-		1,134		1,134	
	そ の 他 の 損 益	148		233		381		
	特 別 損 益 計	16,585	0.8	2,453	0.1	14,132		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			8,820	0.4	74,031	3.4	65,211	
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税			11,227	0.5	19,611	0.9	8,384	
法 人 税 等 調 整 額			8,750	0.4	4,417	0.2	4,333	
少 数 株 主 利 益			6,037	0.3	9,295	0.4	3,258	
当 期 純 利 益			306	0.0	49,542	2.3	49,236	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月期 (自平成13年4月1日) 至平成14年3月31日	平成13年3月期 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	18,268	67,232
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	18,268 -	66,306 926
連結剰余金増加高	3,863	862
連結子会社の増加による連結剰余金増加額	948	862
持分法適用会社の増加による連結剰余金増加額	1,620	-
連結子会社の合併による連結剰余金増加額	218	-
再評価差額金の取崩による連結剰余金増加額	1,077	-
連結剰余金減少高	5,727	1,440
配 当 金	3,341	-
役 員 賞 与	80	82
連結子会社の増加による連結剰余金減少額	1,654	1,285
持分法適用会社の増加による連結剰余金減少額	630	-
連結子会社の合併による連結剰余金減少額	22	-
再評価差額金の取崩による連結剰余金減少額	-	73
当 期 純 利 益	306	49,542
連結剰余金期末残高	19,826	18,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年3月期 自平成13年4月 1日 (至平成14年3月31日)	平成13年3月期 自平成12年4月 1日 (至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,820	74,031
減価償却	50,876	59,062
受取利息及び受取配当金	7,523	6,740
支払利息	19,500	26,212
持分法による投資損益	6,387	2,564
投資有価証券売却益	1,456	2,081
投資有価証券評価損	4,965	3,481
ゴルフ会員権評価損	1,350	2,739
有形固定資産除売却損益	4,799	11,480
米国子会社事業売却関連	-	21,927
構造改革関連費用	8,361	7,425
売上債権の増減額	84,264	1,851
たな卸資産の増減額	20,490	34,629
仕入債務の増減額	16,643	28,946
未払消費税等の増減	4,593	3,356
その他	5,037	4,172
小計	161,786	156,240
利息及び配当金の受取額	9,922	7,311
利息の支払額	20,017	26,909
特別退職金の支払額	2,359	5,359
法人税等の支払額	19,438	10,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,894	120,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,833	22,570
有価証券の償還及び売却による収入	17,105	34,746
有形固定資産の取得による支出	43,201	35,972
有形固定資産の売却による収入	8,213	2,348
無形固定資産の取得による支出	2,325	2,774
投資有価証券の取得による支出	4,258	16,267
投資有価証券の償還及び売却による収入	9,998	12,287
短期貸付金の純減少額	3,468	267
長期貸付による支出	16,637	7,622
長期貸付金の回収による収入	3,428	4,472
米国子会社事業売却による収入	-	43,010
その他	2,687	4,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,729	7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	79,684	85,036
コーポラル・ペーパーの純減少額	-	20,000
長期借入による収入	66,454	95,040
長期借入金の返済による支出	136,433	153,776
社債の発行による収入	32,500	-
社債の償還による支出	36,054	57,776
配当金の支払額	3,341	-
その他	2,788	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,346	220,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,611	5,411
現金及び現金同等物の減少額	54,570	86,429
現金及び現金同等物の期首残高	141,718	226,943
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,261	1,204
現金及び現金同等物の期末残高	91,409	141,718

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 76社

主要会社名： 鹿島石油(株)、日鉱石油化学(株)、(株)ジョモネット関東
日鉱金属(株)、日韓共同製錬(株)、パンパシフィック・カッパー(株)
(株)日鉱マテリアルズ、グールド・エレクトロニクス社
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジャパレン、セントラル・コンピュータ・サービス(株)

当期増加 5社 (業容拡大)

ニッポン マイニング オブ ネザーランド社、ニッポンエルピーリソーシーズ社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社
鹿島エンジニアリング(株)、(株)ペトカマテリアルズ

当期減少 9社

(合併、解散等) 甲陽建設工業(株)、(株)ジョモネット群馬 他7社

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名： (株)エヌ・ケー・キューレックス、日鉱三日市リサイクル(株)

当期増加 1社(業容拡大) 日鉱三日市リサイクル(株)

(2) 持分法適用関連会社数 9社

主要会社名： 富士石油(株)、L G - ニッコー・カップ - 社、東邦チタニウム(株)、タツタ電線(株)、(株)丸運

当期増加 2社(業容拡大) ミネラ ロス ペランプレス社、ジェコ(株)

当期減少 1社(売却) 山陽石油化学(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。)

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結会社)

石油関係たな卸資産 ... 総平均法による原価法
電子材料関係たな卸資産 ... 後入先出法による原価法
銅系たな卸資産 ... 後入先出法による原価法
金、銀、白金及びパラジウムたな卸資産 ... 先入先出法による原価法
その他の金属たな卸資産 ... 後入先出法による原価法

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 主として定額法

無形固定資産 ... 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結子会社である日鉱金属株式会社は、従来、貴金属の一部（白金及びパラジウム）の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法を採用していましたが、当期から先入先出法による原価法に変更しました。

この変更は、前期末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属（金及び銀）と評価基準及び評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が589百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。また、税金費用及び少数株主利益を考慮後の当期純利益は、199百万円増加しています。

(6) 注 記

(連結貸借対照表関係)

	平成14年3月期	平成13年3月期
1 .有形固定資産の減価償却累計額	753,728 百万円	723,762 百万円
2 .保証債務	40,713 百万円	55,159 百万円
3 .受取手形割引高及び裏書譲渡高	287 百万円	221 百万円
4 .自己株式数	55,137 株	2,479 株

5 .土地再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

なお、当該事業用土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を11,982百万円下回っています。

また、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

この当該2社について、再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が6,021百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成14年3月期	平成13年3月期
現金及び預金	83,747 百万円	73,818 百万円
有価証券	662 百万円	1,060 百万円
流動資産その他	7,000 百万円	66,840 百万円
現金及び現金同等物	<u>91,409</u> 百万円	<u>141,718</u> 百万円

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	合計	消去又は全	連結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,622,097	265,368	60,132	135,755	2,083,352	-	2,083,352
(2)セグメント間の内部売上高	5,017	5,281	163	41,313	51,774	(51,774)	-
計	1,627,114	270,649	60,295	177,068	2,135,126	(51,774)	2,083,352
営業費用	1,613,412	262,035	63,580	168,351	2,107,378	(51,774)	2,055,604
営業利益	13,702	8,614	3,285	8,717	27,748	(-)	27,748
・資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,044,122	316,630	130,611	170,652	1,662,015	33,868	1,695,883
減価償却費	26,140	9,401	7,137	8,198	50,876	-	50,876
資本的支出	16,793	7,151	11,361	8,497	43,802	-	43,802

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	合計	消去又は全	連結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,664,985	265,347	131,592	135,688	2,197,612	-	2,197,612
(2)セグメント間の内部売上高	3,513	8,025	876	32,305	44,719	(44,719)	-
計	1,668,498	273,372	132,468	167,993	2,242,331	(44,719)	2,197,612
営業費用	1,625,284	252,943	112,083	158,344	2,148,654	(44,719)	2,103,935
営業利益	43,214	20,429	20,385	9,649	93,677	(-)	93,677
・資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,139,722	287,432	134,572	154,431	1,716,157	122,418	1,838,575
減価償却費	31,478	9,044	10,762	7,778	59,062	-	59,062
資本的支出	8,712	8,900	14,052	9,812	41,476	-	41,476

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

(注) 2. 各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油事業：ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，石油化学製品，潤滑油

金属事業：銅，金，銀，亜鉛，硫酸，伸銅品，特殊鋼製品

電子材料事業：銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料

その他の事業：船舶運送，エンジニアリング，コンビニエンスストア，レンタカー・カーリース，自動車用品，情報サービス，不動産

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期41,894百万円、前期130,087百万円であり、その主なものは、金融子会社における余資運用資金及び長期投資資金です。

2. 所在地別セグメント情報

当期、前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当期及び前期における海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	平成14年3月期	平成13年3月期
借手側（支払利子込み法による）		
リース物件の明細		
取得価額相当額	32,878 百万円	30,461 百万円
減価償却累計額相当額	13,945 百万円	15,884 百万円
期末残高相当額	18,933 百万円	14,577 百万円
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年内)	18,933 百万円 (4,960 百万円)	14,577 百万円 (4,410 百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	5,356 百万円	5,097 百万円
貸手側（受取利子込み法による）		
リース物件の明細		
取得価額	16,365 百万円	14,938 百万円
減価償却累計額	8,193 百万円	6,904 百万円
期末残高	8,172 百万円	8,034 百万円
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年内)	10,344 百万円 (3,553 百万円)	10,170 百万円 (2,641 百万円)
受取リース料費	3,890 百万円	3,072 百万円
減価償却費	3,024 百万円	2,972 百万円

7. 関連当事者との取引

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）
子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	富士石油(株)	東京都 中央区	10,225	石油精製業	直接25.0%	兼任 3人	同社より 石油製品 を購入し ている。	石油製品 の仕入	187,936	買掛金	33,590

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針
購入価格は、当社の販売価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）
子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	富士石油(株)	東京都 中央区	10,225	石油精製業	直接19.4% 間接5.6%	兼任 3人	同社より 石油製品 を購入し ている。	石油製品 の仕入	184,101	買掛金	37,626

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針
購入価格は、当社の販売価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

8. 税効果会計関係

平成14年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金の差額	21,335
税務上の繰越欠損金	26,646
連結会社間内部利益消去	11,807
投資有価証券の評価差額	3,369
有形固定資産の差額	2,202
修繕引当金の差額	2,074
ゴルフ会員権の評価差額	1,986
賞与引当金の差額	1,734
その他	23,080
繰延税金資産 小計	94,233
評価性引当額	38,787
繰延税金資産 合計	55,446
繰延税金負債	
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,491
有形固定資産の評価差額	4,847
海外投資等損失準備金	3,171
その他有価証券評価差額金	1,414
その他	1,081
繰延税金負債 合計	17,004
繰延税金資産の純額	38,442

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債35,211百万円があります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
持分法による投資損益	30.5%
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	25.4%
連結調整勘定の償却	14.1%
その他	5.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%

平成13年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金の差額	20,884
税務上の繰越欠損金	14,152
連結会社間内部利益消去	9,012
投資有価証券の評価差額	2,564
有形固定資産の差額	2,134
修繕引当金の差額	1,934
ゴルフ会員権の評価差額	1,331
その他	21,167
繰延税金資産 小計	<u>73,178</u>
評価性引当額	<u>26,434</u>
繰延税金資産 合計	<u>46,744</u>
繰延税金負債	
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,491
その他有価証券評価差額金	5,847
有形固定資産の評価差額	3,590
海外投資等損失準備金	3,474
その他	1,596
繰延税金負債 合計	<u>20,998</u>
繰延税金資産の純額	<u>25,746</u>

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債35,078百万円があります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
評価性引当額計上済の繰越欠損金等の使用による減算効果	18.6 %
過年度において税負担がなかった連結会社間内部利益の実現	2.0 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.5 %</u>

9.有価証券

平成14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,936	25,412	11,476
債券	1,721	1,762	41
その他	133	135	2
小計	15,790	27,309	11,519
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,946	16,262	6,684
債券	1,000	999	1
小計	23,946	17,261	6,685
合計	39,736	44,570	4,834

(2) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,957	295	1,595

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,572
非上場外国債	9,341

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	3,958	473	1,013	-
その他	483	7	-	-
合計	4,441	480	1,013	-

平成13年3月期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,225	42,846	18,621
債券	8,906	9,100	194
その他	294	298	4
小計	33,425	52,244	18,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,645	12,373	3,272
その他	100	77	23
小計	15,745	12,450	3,295
合計	49,170	64,694	15,524

(2) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,554	2,081	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,671
非上場外国債	13,267
割引金融債	4,276
コマーシャル・ペーパー	1,000

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	11,787	6,078	1,014	-
その他	2,184	46	-	-
その他	1,000	65	-	-
合計	14,971	6,189	1,014	-

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成14年3月期				平成13年3月期			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	1,219	-	1,244	25	2,125	-	2,255	130
合 計		-	-	-	25	-	-	-	130

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成14年3月期				平成13年3月期			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,800	2,800	149	149	5,600	-	101	101
	受取変動・支払固定	500	500	5	5	10,600	-	57	57
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	5,000	-	15	15
合 計		-	-	-	144	-	-	-	29

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

1.1. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成14年3月期	平成13年3月期
イ. 退職給付債務	125,767	122,674
ロ. 年金資産	53,984	50,802
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,783	71,872
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,807	11,033
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,199	3,030
ヘ. 未認識過去勤務債務(注)2	134	127
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	57,643	57,682
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	57,643	57,682

平成14年3月期

平成13年3月期

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて、年金規約の改正を行ったことにより、過去勤務債務が発生しています。なお、当該過去勤務債務は、当期に一時処理しています。
- また、一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成14年3月期	平成13年3月期
イ. 勤務費用(注)2	4,958	5,252
ロ. 利息費用	4,181	4,562
ハ. 期待運用収益	2,881	2,817
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,226	1,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	261	215
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,261	2
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,484	8,440

平成14年3月期

平成13年3月期

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,359百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等5,359百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成14年3月期	平成13年3月期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	国内連結会社 3.0% (一部海外連結子会社 において6.0%~7.3%)	国内連結会社 主として3.0% (一部海外連結子会社 において6.0%~7.8%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結会社 1.5%~3.5% (一部海外連結子会社 において9.0%)	国内連結会社 3.0%~5.5% (一部海外連結子会社 において9.0%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

1.2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
石油事業	522,917	10.9%
金属事業	180,056	16.1%
電子材料事業(注)1	55,372	55.9%
その他の事業	3,628	20.5%
合計	761,973	18.0%

(注)1. 当期の電子材料事業における減少は、平成12年12月に米国半導体事業子会社を売却したこと等によるものです。

2. 金額は販売価格(揮発油税及び軽油引取税は含まない。)により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
石油事業	1,622,097	2.6%
金属事業	265,368	0.0%
電子材料事業(注)1	60,132	54.3%
その他の事業	135,755	0.0%
合計	2,083,352	5.2%

(注)1. 当期の電子材料事業における減少は、平成12年12月に米国半導体事業子会社を売却したこと等によるものです。

2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。